

ZENRIN

株主のみなさまへ  
第54期 報告書  
2013.4.1-2014.3.31

[特集] 事業紹介 ー 出版事業・広告事業 ー

株式会社 ゼンリン

証券コード 9474

Maps to the Future

## トップメッセージ

事業環境の変化に対応した商品開発や、競争力向上のための時空間データベースの開発・整備を着実に進めております。

当社が最優先事業として推進している住宅地図データベースを活用した新サービスが、業績へ貢献し始めています。今後は、用途開発を更に加速させ、安定的な事業基盤を再構築するとともに、時空間データベースの開発・整備を着実に進め、企業価値の向上に努めてまいります。



2014年6月

代表取締役社長

たか やま ぜん し  
高山善司

## 第54期の業績

**国内外のカーナビゲーション用データ等の減収に加え、将来の成長のために必要な地図データベース関連事業に係る先行費用等を計上**

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出が持ち直しに向かい、政府の経済対策や日銀の金融緩和により設備投資も増加するなど、景気の回復基調が続き明るさも見えてまいりました。一方で消費税増税後の一時的な需要減が見込まれるなど、景気を下押しするリスクを抱えたまま推移いたしました。

このような環境の中、国内外のカーナビゲーション用データの販売が減少したことに加え、子会社の事業再編などにより、売上高は53,589百万円(前年同期比1,402百万円減少、2.6%減)となりました。

損益面では、減収に加え、地図データベース関連事業に係る先行費用などにより、営業利益は3,180百万円(前年同期比2,405百万円減少、43.1%減)となりました。経常利益につきましては、営業外収益に匿名組合投資利益188百万円を計上したことなどにより3,663百万円(前年同期比1,413百万円減少、27.8%減)、当期純利益につきましては、1,272百万円(前年同期比563百万円減少、30.7%減)となりました。

なお、前期の営業外費用に持分法適用関連会社であるC.E.Info Systems Private Limitedに係る投資損失909百万円を計上しておりましたことから、営業利益に比べ、経常利益、当期純利益の前年同期比は改善しております。

## 第55期の業績予想

売上高は連結子会社の事業再編により減収  
生産性向上に努めつつ、地図データベースの整備  
費用や新商品の先行投資を継続

経済環境としては、消費税増税後の一時的な需要減が見込まれることや海外経済の不安要因が残るものの、引き続き回復基調で推移することが見込まれております。

このような環境のもと、次期連結業績の通期見通しは、主に仕入商品を販売していた利益率の低いセールスプロモーション事業などからの撤退による減収を見込んでおります。また、地図データベース整備費用や新商品の先行投資は継続いたしますが、生産性向上による経費削減に努め、売上高52,300百万円(当期比1,289百万円減少、2.4%減)、営業利益2,800百万円(当期比380百万円減少、12.0%減)、経常利益3,100百万円(当期比563百万円減少、15.4%減)としております。当期純利益につきましては、事業再編に伴う固定資産売却益などを含め2,100百万円(当期比827百万円増加、65.1%増)を見込んでおります。

(単位:百万円)

	①53期	②54期	増減 (②-①)	③55期 (予想)	増減 (③-②)
売上高	54,991	53,589	△1,402	52,300	△1,289
営業利益	5,585	3,180	△2,405	2,800	△380
経常利益	5,076	3,663	△1,413	3,100	△563
当期純利益	1,835	1,272	△563	2,100	827

※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株主の皆様への利益還元について

期末配当金は1株当たり15円、年間配当金は1株当たり30円となり、安定的かつ継続的な配当方針に沿ってDOE3%以上を維持

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と位置付け、連結ベースでの中期経営計画における利益成長に基づいた、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針として、連結株主資本配当率(DOE)<sup>(※1)</sup>3%以上を維持することを目標としております。

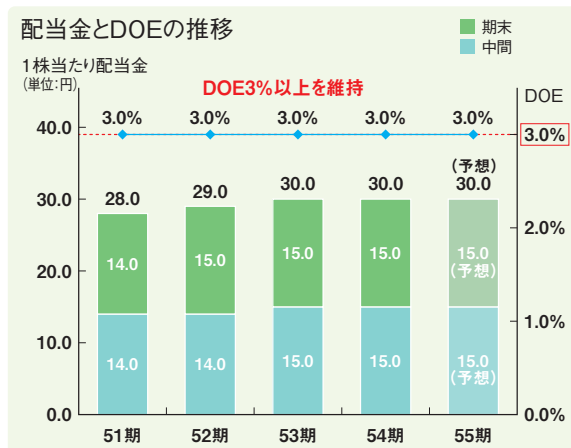
第54期の期末配当につきましては、1株当たり15円とさせていただきます。これにより年間配当金は1株当たり30円といたします。

また、第55期の年間配当金につきましては、1株当たり30円とし、中間配当金、期末配当金はともに1株当たり15円とする予定です。

(※1) 連結株主資本配当率(DOE)

株主資本は資本金、資本剰余金、利益剰余金の合計から自己株式の額を控除したもの

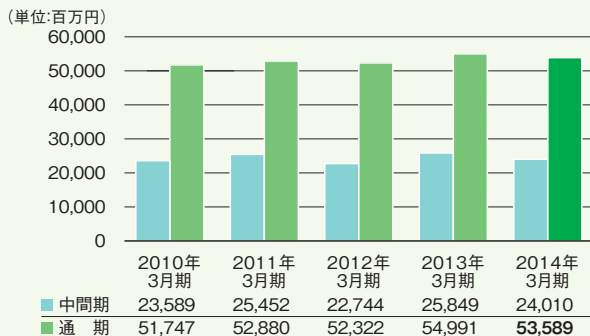
DOE=配当総額÷株主資本



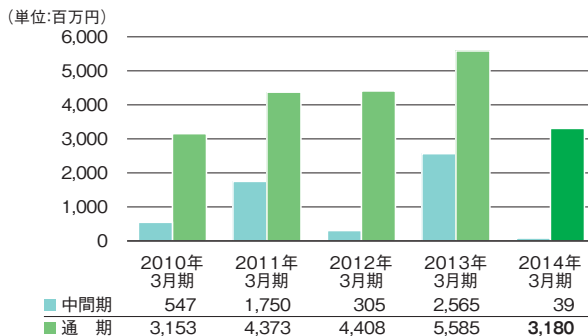
# 連結財務ハイライト

■—● 中間期(第2四半期連結累計期間) ■—● 通期

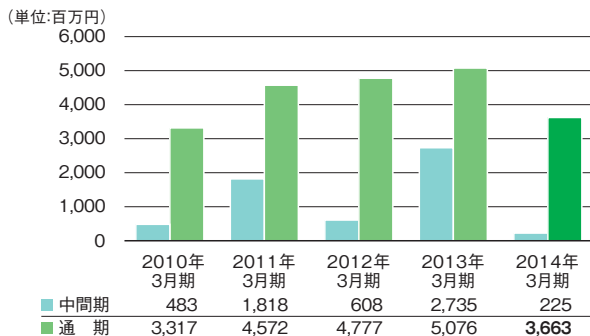
## 売上高



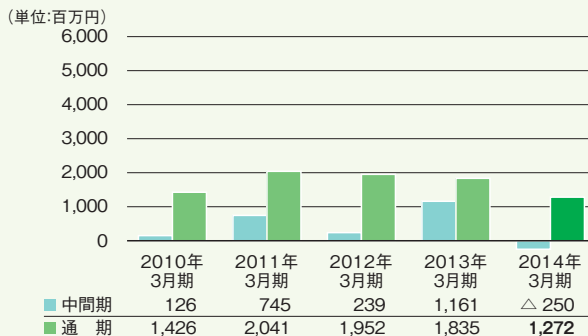
## 営業利益



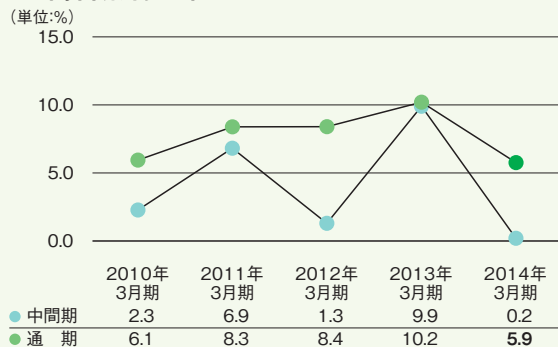
## 経常利益



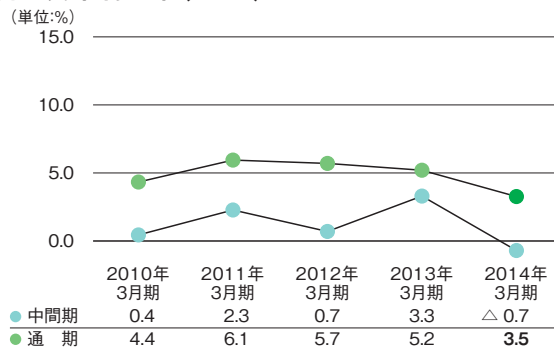
## 当期純利益



## 売上高営業利益率



## 自己資本利益率(ROE)



# 特集 事業紹介 — 出版事業・広告事業 —

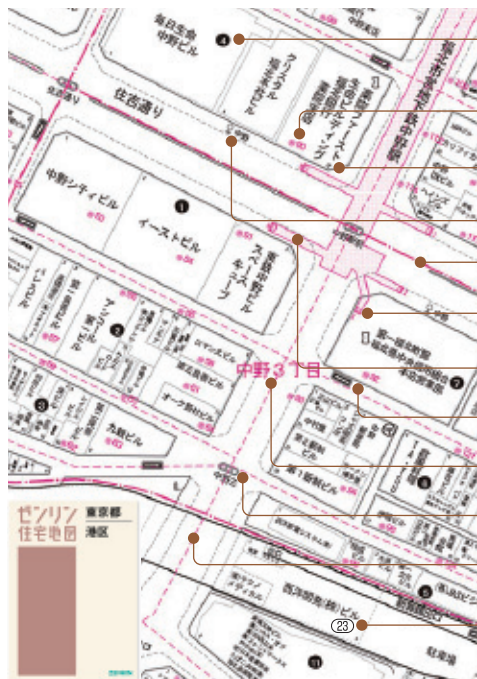
前回までの特集にて紹介いたしましたICT事業、GIS事業、ITS事業に続いて、今回は出版事業と広告事業をご紹介します。



## 出版事業・広告事業とは

出版事業・広告事業とは「ゼンリン住宅地図」などの出版物として、長年培ってきた独自の地図編集技術や当社ならではのノウハウを生かし、自治体や企業と連携して、地図情報の活用を推進している事業です。暮らしに役立つ地図情報の提供を通じて、地域の皆様の安心・安全を支えています。

### 住宅地図イメージ



- 街区符号  
〈住居表示地区〉
- ビル・マンション等の  
別記整理番号
- 番地〈住居番号〉
- バス停
- 大字・丁目界
- 地下鉄出入口
- 地下鉄通路
- 一方通行
- 町名
- 交差点名称のある信号
- 街区界等
- ブロック(街区)番号  
〈地番整理地区〉

一軒一軒、一戸一戸の建物名称・居住者名や番地を大縮尺の地図上に詳しく表示。

基本となる地図のデータは全て調査員が実際に現地を歩いて収集しています。



### ゼンリン豆知識

#### 昔の名前は「住宅案内図」

1952年(昭和27年)6月、当社は大分県別府市の住宅地図を初めて発行しました。当時の名前は「住宅案内図」。その2年後、日本中のすべての家を地図に掲載したいという思いから「住宅地図」に変更され、今に至っています。

※この地図はイメージです。実際の商品の仕様とは一部異なる場合があります。



## 出版事業・広告事業の根幹となる住宅地図情報

- 日本全国の市区町村 99.6%の地区で住宅地図を製作
- 都市部は毎年更新、その他地区でも2~5年ごとに更新
- 全国75拠点のネットワークで地図情報を収集
- 66年にわたる当社ノウハウの蓄積

あらゆるビジネスに役立つ「住宅地図」

- ・各種宅配、運送業務
- ・不動産、宅建関連の物件管理
- ・顧客管理 など

信頼される  
情報

用途に適した情報を付加し社会インフラ  
となる「公共地図」

- ・消火栓、防火水槽情報
- ・電柱、ガス管情報 など

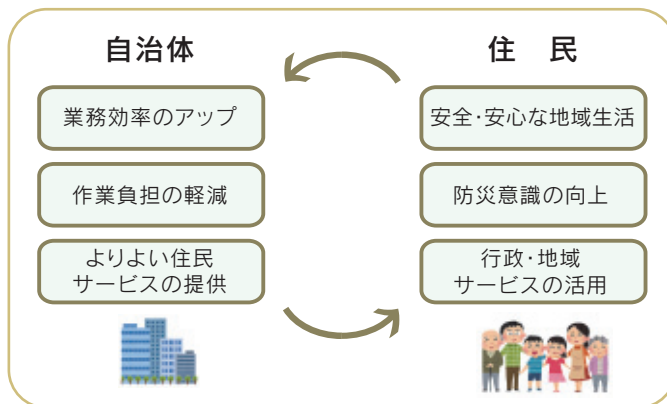
様々なシーンでご活用頂くとともに、現在では官民一体となった  
ビジネスモデルの展開を積極的に行っております。

## 官民一体となったビジネスモデルの展開

自治体と連携し地域情報や防災情報等を付加した、  
情報誌を作成しています。



行政は当社と連携することで、業務効率のアップや、作業負担  
の軽減、さらに住宅地図データを活用した利便性の高い地図  
情報を掲載し、地域住民に提供することができます。



## 自治体と連携した事例紹介

### 奈良市役所 危機管理課 様 「奈良市防災ハンドブック」

奈良市役所 危機管理課 福川様

奈良市では様々な防災・減災の取組みを進めておりますが、地震だけではなく台風や豪雨など、年々増加する自然災害に備えるため、平成25年度に奈良市防災ハンドブックを作成いたしました。

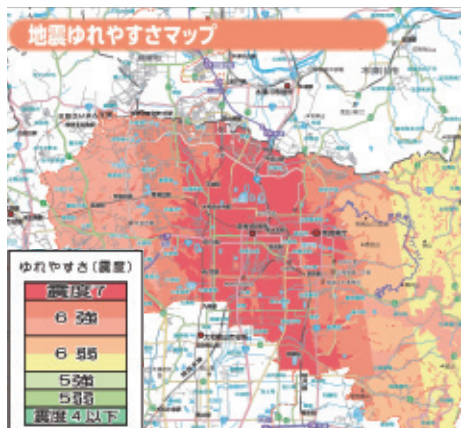
このハンドブックでは新たに、奈良市全域の避難所マップを作成しましたが、ゼンリンの詳細で最新の地図データが役立ちました。

また、奈良市とゼンリンの官民協働事業で発行したことにより、民間の持つノウハウを最大限に活かした使いやすいハンドブックができました。

奈良市全戸に配布し、市民の皆さんにもご好評頂いております。



奈良市防災ハンドブック



地震ゆれやすさマップ(抜粋)

#### 当社担当者コメント

今回の奈良市防災ハンドブックは、子供からお年寄りまで幅広い年齢層の方が見られるため、誰にでもわかりやすく見やすい内容、地図であることを一番に心がけました。

また、奈良市とは「災害時における協力関係を構築するための協定」を締結いたしました。

今後も継続的に情報交換を行い、防災・減災に役立つ地図情報を提供してまいります。



奈良営業所 佐々木

当社はこれからも地図情報を通じて地域の皆様の「安心・安全」を支えてまいります。

## トピックス

### 2013年9月～

#### 自治体と災害に関する地図の提供等の連携協定を締結

当社は2013年9月、横浜市と「災害時における協力関係を構築するための協定」を締結いたしました。当社は住宅地図などの製品を貸与し、横浜市からは地図に対するニーズや要望、利用方法等について情報交換を行います。2014年4月現在では静岡県や横浜市他8ヶ所の自治体とも同様の協定を結んでいます。当社地図を活用した自治体との協力関係により、一刻も早い被災者の救援活動や被災地の復旧・復興活動等、災害対応に役立つ実用性の高い地図を創出し、より人々の安心・安全に貢献することを目指してまいります。



横浜市 林市長との記者会見

### 2014年1月24日～26日

#### 世界最大級のゲームハッカソン「Global Game Jam 2014」に協賛

当社は全世界300以上の会場で多様な開発者たちが、3日間でゲームを開発するイベント「Global Game Jam 2014」に協賛し、ゲームの開発に活用できる位置情報や3D地図データを公開いたしました。更に、「東京お台場会場」を設置し6チームがゲームを開発いたしました。イベントの協賛等を通じ、ゲーム開発者との新たな関係構築や当社グループの位置情報コンテンツの認知拡大を目指してまいります。

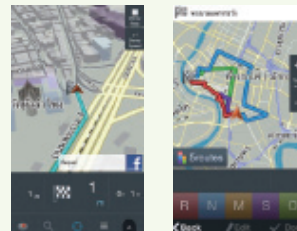


東京お台場会場でのゲーム開発

### 2014年2月19日

#### 東南アジア6カ国に対応した3Dナビゲーションアプリ「It's NAV Southeast Asia」をリリース

当社連結子会社である株式会社ゼンリンデータコムは、海外向けナビゲーションブランド「It's NAV」(イツナブ)の東南アジア版「It's NAV Southeast Asia」をリリースいたしました。本アプリは東南アジア6カ国の各言語にも対応し、スムーズな地図動作と3D表示で直感的にも分かりやすいナビゲーションを実現しています。当社グループは今後も、技術とノウハウを活かした商品・サービスをグローバルに展開してまいります。



インドネシア・タイ・シンガポール・マレーシア・フィリピン・ブルネイに対応

### 2014年3月

#### みずほ総合研究所の機関誌に高山社長のインタビューが掲載

みずほ総合研究所が発行する機関誌「Fole(3月号)」の連載コーナー『私の経営戦略』に、高山社長のインタビューが掲載されました。インタビューでは、「顧客の潜在的な地図のニーズに深く入り込み、地図の用途開発を進めることが重要」等、経営戦略や地図市場の可能性について、一橋大学大学院商学研究科教授 沼上 幹氏との対談が紹介されました。



「Fole(3月号)」掲載記事



## 2014年4月、5月

### 全国のローソンとファミリーマートで「ゼンリン住宅地図プリントサービス」を開始

当社は全国で約1万1千店舗を展開するローソンの複写機から「ゼンリン住宅地図」をプリントできるサービスを開始いたしました。本サービスは既に展開しているセブン-イレブンと同様、住宅地図をいつでも、カンタンに、必要なエリアを、お手頃な価格で入手することができます。また、5月には約1万店舗を展開するファミリーマートでも同サービスを開始いたしました。コンビニエンスストアの全国の店舗を通じて、住宅地図を身近でカンタンにご利用いただけるネットワークが広がっています。



「ゼンリン住宅地図プリントサービス」

## 2014年4月14日

### シリーズ第2弾「ZENRIN GIS パッケージ 建設」をリリース

昨年リリースしご好評をいただいている「ZENRIN GIS パッケージ 不動産」に続き、第2弾として建設業者を対象にした「ZENRIN GISパッケージ 建設」を全国の営業所で販売開始いたしました。建築確認申請などの行政機関への申請書類や、工事関係者への現場案内図などに必要な地図の複製を予め許諾する等、業務を効率化できるサービスです。当社は今後も業種・業務に特化した用途開発を進め、新しい商品・サービスを創出してまいります。



建築確認申請書への添付イメージ

## 2014年4月22日

### スマートフォンナビゲーションアプリ「いつもNAVI[ドライブ]」をリニューアル

株式会社ゼンリンデータコムは「いつもNAVI[ドライブ]」をリニューアルし、カーナビの充実した機能がスマートフォンやタブレットで利用できるようになりました。同サービスでは建物や地形、道路が3D表示される他、通信により最新の地図データだけでなく、ガソリンスタンドの価格情報や駐車場の満車・空車情報等も表示することが可能です。また、業界初の「レーンtoレーン」機能では目的地に合わせた走行車線がひと目で分かり、より安心・安全な運転を支援します。今後も次世代カーナビゲーションの実現に向けて取り組んでまいります。



建物や地形を  
3D表示

駐車場の  
満車・空車情報

## ゼンリン公式オンラインショップをリニューアル

この度、当社のオンラインショップの機能やデザインを一新し「ZENRIN Store」としてリニューアルオープンいたしました。今回のリニューアルでは、商品の内容や発売時期、在庫状況などを分かりやすくしたほか、午前11時までにご注文いただいた場合、当日発送が可能になる等、より便利なオンラインショップとなりました。

地図にまつわるコラム等も掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

ZENRIN Store

<http://store.zenrin.co.jp/>



「ZENRIN Store」ホーム画面

# 連結財務諸表

## 連結財務諸表のポイント

①  
ゼンリテクノセンター（北九州市戸畑区）の増改築により増加いたしました。

②  
各種データベース製作システムやソフトウェアプログラムへの開発投資を実施いたしました。

③  
運転資金及び設備投資資金を金融機関から調達いたしました。

④  
国内カーナビゲーション用データの売上が、上半期の国内自動車販売におけるエコカー補助金の反動減に加え、軽自動車へのシフトの影響や、カーナビゲーションの低価格モデルへの構成変化などにより減少いたしました。また、海外カーナビゲーション用データの受注も減少いたしました。

⑤  
データベース整備費用やスマートフォン向けサービスに係る先行費用などにより増加いたしました。

⑥  
前連結会計年度には、持分法適用会社であるC.E. Info Systems Private Limitedに係る投資損失909百万円を計上しておりました。

⑦  
税金等調整前当期純利益が減少したことに加え、未払費用や仕入債務が減少いたしました。

⑧  
ゼンリテクノセンター（北九州市戸畑区）の増改築に加え、各種データベース製作システムやソフトウェアプログラムへの開発投資により、増加いたしました。

⑨  
短期・長期借入金などが増加いたしました。

## 貸借対照表(連結)

(単位:百万円)

科目	期別	第53期(ご参考)	第54期	科目	期別	第53期(ご参考)	第54期
		前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)			前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資 産 の 部				負 債 の 部			
<b>流動資産</b>		<b>24,256</b>	<b>22,607</b>	<b>流動負債</b>		<b>14,523</b>	<b>15,630</b>
現金及び預金		8,267	6,631	買掛金		2,472	2,278
受取手形及び売掛金		11,995	12,070	③ 短期借入金		1,869	5,774
電子記録債権		—	24	リース債務		776	723
有価証券		51	—	未払費用		3,759	2,868
たな卸資産		1,448	1,309	未払法人税等		1,797	853
繰延税金資産		1,870	1,541	役員賞与引当金		161	84
その他		631	1,041	その他		3,686	3,047
貸倒引当金		△ 8	△ 12	<b>固定負債</b>		<b>4,190</b>	<b>4,419</b>
<b>固定資産</b>		<b>32,120</b>	<b>35,381</b>	③ 長期借入金		943	1,304
<b>有形固定資産</b>		<b>15,516</b>	<b>16,910</b>	リース債務		1,357	1,078
① 建物及び構築物		4,367	6,140	退職給付引当金		1,561	—
機械装置及び運搬具		142	151	役員退職慰労引当金		133	127
土地		8,326	8,199	退職給付に係る負債		—	1,797
リース資産		2,018	1,701	その他		195	111
その他		661	717	<b>負債合計</b>		<b>18,713</b>	<b>20,050</b>
<b>無形固定資産</b>		<b>10,546</b>	<b>12,804</b>	純 資 産 の 部			
のれん		—	367	<b>株主資本</b>		<b>36,237</b>	<b>35,890</b>
② ソフトウェア		7,229	8,388	資本金		6,557	6,557
ソフトウェア仮勘定		3,308	4,030	資本剰余金		13,111	13,111
リース資産		6	16	利益剰余金		18,892	19,061
その他		1	1	自己株式		△ 2,323	△ 2,840
<b>投資その他の資産</b>		<b>6,057</b>	<b>5,666</b>	<b>その他の包括利益累計額</b>		<b>△ 213</b>	<b>△ 112</b>
投資有価証券		3,202	3,031	その他有価証券評価差額金		128	144
繰延税金資産		1,131	1,307	為替換算調整勘定		△ 341	△ 82
その他		1,834	1,465	退職給付に係る調整累計額		—	△ 174
貸倒引当金		△ 111	△ 137	<b>少数株主持分</b>		<b>1,639</b>	<b>2,161</b>
<b>資産合計</b>		<b>56,376</b>	<b>57,989</b>	<b>純資産合計</b>		<b>37,663</b>	<b>37,939</b>
				<b>負債純資産合計</b>		<b>56,376</b>	<b>57,989</b>

※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## ■ 損益計算書(連結)

(単位:百万円)

科目	期別	第53期(ご参考) 前連結会計年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	第54期 当連結会計年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
	4	売上高	54,991
5	売上原価	30,329	31,554
	売上総利益	24,662	22,034
	販売費及び一般管理費	19,076	18,854
	営業利益	5,585	3,180
	営業外収益	518	604
6	営業外費用	1,027	120
	経常利益	5,076	3,663
	特別利益	25	268
	特別損失	234	508
	税金等調整前当期純利益	4,867	3,424
	法人税、住民税及び事業税	2,649	1,511
	法人税等調整額	△ 145	169
	少数株主損益調整前当期純利益	2,364	1,743
	少数株主利益	528	471
	当期純利益	1,835	1,272

※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## ■ 包括利益計算書(連結)

(単位:百万円)

科目	期別	第53期(ご参考) 前連結会計年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	第54期 当連結会計年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
		少数株主損益調整前当期純利益	2,364
	その他有価証券評価差額金	257	10
	為替換算調整勘定	121	274
	持分法適用会社に対する持分相当額	△ 16	△ 4
	その他の包括利益合計	361	279
	包括利益	2,725	2,023
	(内訳)		
	親会社株主に係る包括利益	2,174	1,547
	少数株主に係る包括利益	551	475

※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## ■ キャッシュ・フロー計算書(連結)

(単位:百万円)

科目	期別	第53期(ご参考) 前連結会計年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)	第54期 当連結会計年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)
	7	営業活動によるキャッシュ・フロー	8,242
8	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,977	△ 7,703
9	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,153	1,612
	現金及び現金同等物に係る換算差額	116	255
	現金及び現金同等物の増減額	1,228	△ 1,698
	現金及び現金同等物の期首残高	6,926	8,154
	現金及び現金同等物の期末残高	8,154	6,456

※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## ■ 株主資本等変動計算書(連結) (2013年4月1日から2014年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,557	13,111	18,892	△ 2,323	36,237	128	△ 341	—	△ 213	1,639	37,663
当期変動額											
剰余金の配当			△ 1,102		△ 1,102						△ 1,102
当期純利益			1,272		1,272						1,272
自己株式の取得				△ 703	△ 703						△ 703
自己株式の処分				187	187						187
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						16	259	△ 174	100	522	623
当期変動額合計	—	—	169	△ 516	△ 347	16	259	△ 174	100	522	275
当期末残高	6,557	13,111	19,061	△ 2,840	35,890	144	△ 82	△ 174	△ 112	2,161	37,939

※記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## オフィス紹介

北九州市戸畑区の事業所を紹介いたします。

同事業所は、1992年から研究開発、システム開発の拠点として、電子地図やカーナビゲーション用データの開発など、当社の成長を支える技術、ノウハウを培ってまいりました。

今後の地図データベースの開発推進や、BCP(事業継続計画)対策を目的とした増改築工事を行い、2014年4月より順次北九州市内の事業所の集約を進めております。(2014年9月工事完了予定)



### 増改築の目的

- ◆ 既存施設の改修及び自家発電装置、サーバー室の強化など、危機管理体制を整備いたしました。
- ◆ 敷地内に社屋を増築しデータ開発拠点等を集約することで、業務の効率化、時間的コストの削減、働きやすいオフィス環境を構築いたしました。
- ◆ 部門間の連携強化、コミュニケーションの活性化による一体感を醸成いたします。

### 「株主アンケート」についてのお知らせ

これまで株主の皆様にご協力いただいております「株主アンケート」につきましては、今まで以上に株主の皆様からの声を活かせるよう検討中でございます。次回「株主アンケート」の詳細が決定しましたら改めてお知らせいたしますので、引き続きご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

# 株式の状況 2014年3月31日現在

発行可能株式総数	134,000,000株
発行済株式の総数	38,200,910株
※当社定款に第1種優先株式を発行することができる旨規定しておりますが、発行した第1種優先株式はありません。	
単元株式数	100株
株主数	15,908名

## 大株主(上位10位)

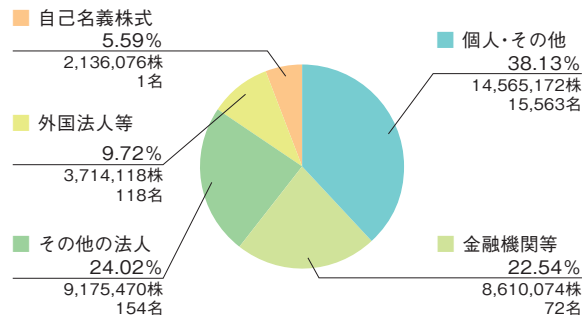
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社サンワ	3,514	9.74
トヨタ自動車株式会社	2,848	7.89
ゼンリン従業員持株会	1,946	5.39
株式会社西日本シティ銀行	1,800	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,298	3.60
ジーピーモルガンチエース オープンハイマー ジヤスデック レンディング アカウント	1,259	3.49
大迫ホールディングス株式会社	1,163	3.22
大迫 キミ子	900	2.49
日本生命保険相互会社	715	1.98
株式会社福岡銀行	694	1.92

※当社は、自己株式(2,136千株)を所有しておりますが、上記には含めておりません。

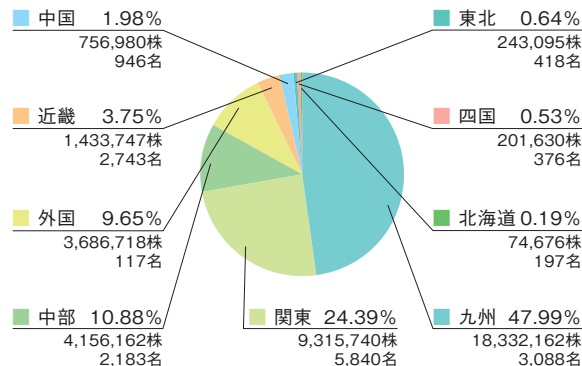
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

※お名前の敬称は省略させていただきました。

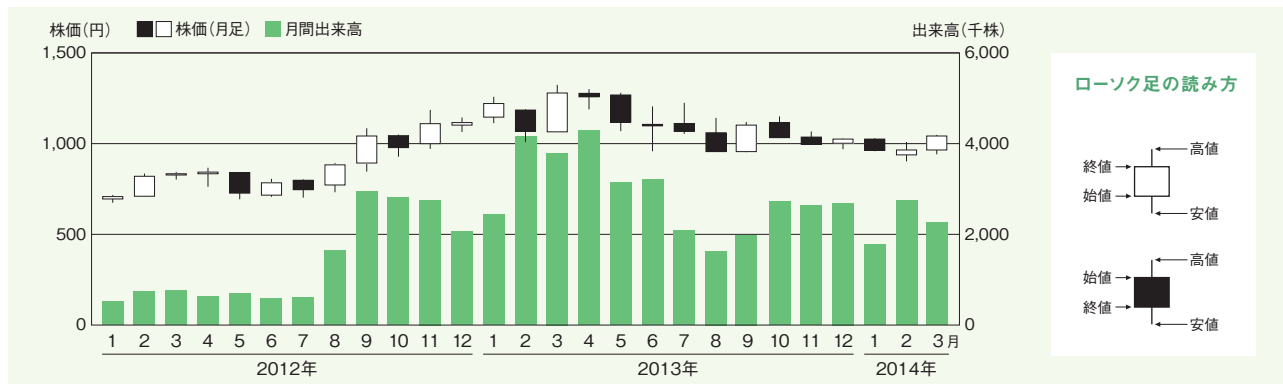
## 所有者別株式分布状況



## 地域別株式分布状況



## 株価・出来高の推移 (東京証券取引所)





## 会社概要 (2014年3月31日現在)

本店所在地	福岡県北九州市小倉北区室町一丁目1番1号
創業	1948年(昭和23年)4月
設立	1961年(昭和36年)4月
資本金	65億5,764万円
就業人員数	2,031名
主な事業内容	『知・時空間情報』の基盤となる各種情報を収集、管理し、住宅地図帳などの各種地図、地図データベース、コンテンツとして提供。また、『知・時空間情報』に付帯、関連するソフトウェアの開発・サービスの提供。



北九州市戸畑区の事業所

## 役員 (2014年6月17日現在)

取締役会長	大迫 正男	取締役	大迫 益男	常勤監査役	稲葉 和彦
代表取締役社長	高山 善司	取締役	清水 辰彦	監査役	弓削田 博 <sup>(※2)</sup>
代表取締役副社長	網田 純也	取締役	塩次 喜代明 <sup>(※1)</sup>	監査役	辻 孝浩 <sup>(※2)</sup>
常務取締役	柏木 順				

(※1) 社外取締役  
(※2) 社外監査役

## 関係会社 (2014年3月31日現在)

株式会社ゼンリンプリンテックス	大計数据处理(深圳)有限公司 <sup>(※2)</sup>	株式会社Will Smart
株式会社ダイケイ	上海大計数据处理公司	C.E.Info Systems Private Limited
株式会社ジオ技術研究所	INFOTRACK TELEMATICS PTE. LTD.	株式会社Media JUMP <sup>(※5)</sup>
株式会社ゼンリンデータコム	INFOTRACK TELEMATICS PRIVATE LIMITED	(※1)2014年4月1日、株式会社ゼンリンデータコムに吸収合併されました。
ZENRIN USA, INC.	株式会社エム・アール・シー <sup>(※3)</sup>	(※2)2013年8月27日開催の董事会において解散決議を行い、清算 手続中であります。
ZENRIN EUROPE GmbH	沖縄インターマップ株式会社 <sup>(※4)</sup>	(※3)2013年3月29日開催の臨時株主総会において解散決議を行い、 清算手続中であります。
株式会社ゼンリンプロモ <sup>(※1)</sup>	株式会社ゼンリンプラスワン	(※4)2014年4月1日、株式会社ゼンリンインターマップに商号変更いた しました。
		(※5)2014年4月24日、株式会社ゼンリンデータコムが取締役会に おいて株式会社Media JUMPの全株式の売却を決議いたしました。

## 2014年3月期 配当金について

2014年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり15円とさせていただきます。  
これにより、2014年3月期の年間配当金は1株当たり30円となります。

## 上場株式等の配当等に関する「源泉徴収税率」変更のご案内

2014年1月1日以降、上場株式等の配当等には、復興特別所得税を含め、20.315%<sup>(※)</sup>の源泉徴収税率が適用されております。

詳細につきましては、国税庁ホームページ(<http://www.nta.go.jp/>)にてご確認下さい。

(※) 所得税15%、復興特別所得税0.315%(所得税額×2.1%)、住民税5%

## ●2014年3月期の1株当たり配当金

	普通配当金 (前期比)
中間	15円 (±0円)
期末	15円 (±0円)
年間	30円 (±0円)

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 福岡証券取引所

### 公告の方法

当社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

電子公告掲載サイト

<http://www.zenrin.co.jp/koukoku/index.html>

### 株式に関するお手続きについて

	お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
記録された株式 特別口座に	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別口座から一般口座への振替請求</li> <li>・単元未満株式の買取・買増請求</li> <li>・住所・氏名等のご変更</li> <li>・残高照会</li> <li>・配当金の受領方法の指定</li> <li>・郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>・支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>・株式事務に関する一般的なお問い合わせ</li> </ul>	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711 (通話料無料)  ご手続き方法の 音声自動応答電話によるご請求 ☎0120-244-479 (通話料無料)  インターネットによるダウンロード <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>
証券会社等の口座に 記録された株式	<ul style="list-style-type: none"> <li>・郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>・支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>・株式事務に関する一般的なお問い合わせ</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記以外のお手続き、ご照会等</li> </ul>	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711 (通話料無料)  口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください

### お知らせ

- 1 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 3 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



古紙/パルプ配合率100%再生紙を使用

## 株式会社 ゼンリン

〒803-8630

福岡県北九州市小倉北区室町一丁目1番1号

[www.zenrin.co.jp](http://www.zenrin.co.jp)

本誌に関するお問い合わせ

株式会社ゼンリン 経営管理・IR部 株式・IR課

TEL.093-882-9050 (代表)

未来が変わる。日本が変わる。  
チャレンジ  
25

ゼンリンはチャレンジ25キャンペーンに参加しています。

記載されている社名、商品名及びロゴは、各社の商標または登録商標です。